

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	観光名所（従業員）	・前年は東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の直後だったが、今年は回復基調のまま推移することになる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・気温の上昇や雪解けが進むにつれて客足が戻るようになる。
		商店街（代表者）	・春物衣料のトレンドがはっきりしていることに加えて、春物衣料に対する客の興味が高いため、今後、気温の低い日が続いたとしても、春物衣料の動きが期待できる。
		商店街（代表者）	・道央圏と当地を結ぶ高速道路の全面開通後、初めてのゴールデンウィークを迎えるため、道央圏からの観光客及び外国人観光客の増加が見込まれ、交通、飲食、温泉、みやげ物等での売上増加が期待できる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・2月は気温の低い日が続き、降雪量も非常に多かったため、客の外出や飲食の機会が減っているが、1月まではそれほど大きな落ち込みがなかったため、これから春に向かって天候が回復し、雪解けが進むことになれば、今月のような落ち込みはみられない。
		百貨店（売場主任）	・前年は東日本大震災の影響もあり、3月11日以降の売上が大幅に減少したが、今年はその影響がないため、少し上向きになる。また、3～4月は暖かい日が続くという長期予報が出ているため、春物衣料の動きも活発になる。
		百貨店（販売促進担当）	・東日本大震災から一巡となるため、客単価の上昇を維持しながら、来客数が増加に転じることになれば徐々に回復することになる。
		スーパー（店長）	・全体的に景気が悪い流れにあるが、当店の開店記念セールをベースとしたロングランの売出しイベントによるてこ入れを予定しているため、前年からの売上の増加が期待できる。
		スーパー（店長）	・天候の影響により、来客数がやや減少したが、暖かくなれば客の来店頻度も上がり、春物衣料も一気に動くことになる。
		衣料品専門店（店長）	・春から初夏にかけて購買が上向くことになる。前年は東日本大震災があり、消費が低下したが、徐々に回復傾向にあるため、今後に関しては期待が持てる。
		家電量販店（地区統括部長）	・前年は、家電エコポイント制度が終了した直後で需要が大きく落ち込んでいたため、今の状況よりは若干良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー減税とエコカー補助金の効果により、販売台数が前年より増加することになる。
		乗用車販売店（営業担当）	・新型車効果とエコカー補助金の復活により駆け込み受注の持続が見込まれる。
		高級レストラン（スタッフ）	・前年は東日本大震災の影響により、来客数、売上とも減少したが、今年はその反動から来客数、売上とも増加する。
		旅行代理店（従業員）	・前年の東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による観光需要減少の反動から、前年比は上昇することになる。また、春の観光シーズンを迎えることで、現状より観光需要は増加する。ただし、前年比はあまり指標とならず、現在の景気低迷感などのマイナス要素のなかで前々年実績と比較して、どこまで回復するかが問題となる。
		タクシー運転手	・前年は東日本大震災以降、観光客が激減しており、自粛ムードもあったため、タクシーの売上は大きくマイナスとなったが、今年は前年と比べれば、売上が増加することが期待できる。
		通信会社（企画担当）	・春商戦に向けて、通信端末の買換え需要の声が高まっていることから、今後についてはやや良くなる。
		観光名所（職員）	・東日本大震災の影響もなくなりつつあり、東南アジアからの観光客の予約も回復傾向にあることから、今後についてはやや良くなる。また、国内の旅行会社からも企画等の動きがみられる。
		住宅販売会社（経営者）	・株式市況がもう少し上向くとみられるため、後は客のムードが大変良くなる。
		変わらない	商店街（代表者）
百貨店（売場主任）	・前年10月以降、売上が前年を上回る月が出てきているが、買上客数がなかなか前年を上回らないため、今後も変わらないまま推移する。		
百貨店（販売促進担当）	・前年に東日本大震災による影響があったため、3月はプラスで推移するが、4月以降については、今のところ上向きになる要素が見当たらないため、横ばい又は微増で推移となる。		

	百貨店（役員）	・ホームセンターの除雪用品需要が好調であるなど、消費マインドは冷えてないため、今後も変わらないまま推移する。
	スーパー（店長）	・来客数も含めて大きく状況が良くなったり、悪くなったりする要因があまり見当たらないため、現在の景気が続く。ただし、3月に入り、気温の低さが持ち直してくることになれば、客の動きが例年並みに戻るため、プラス要因となる。
	スーパー（役員）	・やや悪い現在の状況が今後も続く。3月以降、前年の東日本大震災の反動から各業界の各種数値はよく見えるようになるが、一時的な現象で終わる。将来への不安や可処分所得の減少が懸念されることから、今後の消費行動も低迷しながら推移することになる。
	コンビニ（エリア担当）	・2月は売上にプラス効果がみられたが、前年の2倍の積雪量があったことで、近くの小売店での買物にシフトしたためであり、あくまでも一時的な傾向である。来客数の回復が鈍いことが懸念材料であり、今後については、変わらないまま推移する。
	家電量販店（経営者）	・前年の11月ごろから、販売量が減少しており、客単価も低下している。今後についても、特に販売量の増加につながるような要因がないため、苦戦を強いられることになる。
	自動車備品販売店（店長）	・今年に入り、新車の納車が回復してきているため、今月はカーナビ等の販売量の増加を期待していたが、実際にはあまり増えなかったため、今後も変わらないまま推移する。
	高級レストラン（スタッフ）	・最近では外国人の利用が頼みの綱であるが、街中を歩いている外国人が前月ほど多くはないため、今後への期待がしにくい状況にある。
	観光型ホテル（経営者）	・デフレの継続、東日本大震災後の需給バランスの崩壊により単価の下落傾向が続いており、今後も変わらないまま推移する。また、原油高によるエネルギーコストの増加で利益が圧縮される懸念がある。
	観光型ホテル（スタッフ）	・今後に向けて需要を喚起するようなイベントがない。また、オフシーズンであるため、低価格競争が続く。
	旅行代理店（従業員）	・販売額については、ようやく上向き傾向が見えてきたが、売れる商品は単価の低い物や利幅の少ない物が主であり、販売額の割に利益の回復は緩やかである。また、2～3月の需要に比べて、新年度スタート部分の需要は今一つ伸びに欠けるため、今後も変わらないまま推移する。
	タクシー運転手	・例年にない大雪も一段落し、寒さも峠を越すとタクシーの利用客も減少することになるが、移動の活発な時期となるため、歓送迎会などでの利用増加が期待できる。全体としては変わらないまま推移する。
	美容室（経営者）	・東日本大震災前の状況に戻ってきているが、今後については、消費税の増税や年金の減額、電気料金値上げなどの話題が出ているため、今以上に景気が良くなることは難しい。
	住宅販売会社（従業員）	・全体として、客単価が上昇傾向にはなく、また、販売量も大きく伸びているわけではないため、売上は下降気味である。こうした傾向は長く続いており、今後も同様の状況が続く。
やや悪くなる	スーパー（企画担当）	・増税や各種料金の値上げに関する報道がみられるなど、消費者心理を冷やすような話題が続いている。また、足元では年金の消失問題の発生など、将来不安も増すばかりであり、今後に向けて消費が喚起されるような要因がほとんど見当たらない。
	スーパー（役員）	・前年は東日本大震災の影響により、米、飲料水、カップ麺などの需要が一気に高まった。今年も防災セール等を企画しているが、前年ほどの伸びは期待できない。
	コンビニ（エリア担当）	・前年は東日本大震災以降で特需が発生し、特にたばこの品薄でコンビニエンスストアは恩恵を受けた。そのため、前年との比較ではマイナス要素が強くなるが、今年はそれを跳ね返すような要因が少ないため、今後についてはやや悪くなる。また、気温の低い日が続いていることで、客の消費マインドも低調になっている。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者） タクシー運転手	・イラン情勢の影響から、原油価格が急騰し、国内の石油製品価格も高騰することが懸念される。 ・景気が良くなる要因が思い当たらない。付き合いのある業界の担当者や同業他社との話でも、どこも現状維持が厳しいとの話ばかりであるため、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は3月が前年比93.9%、4月が前年比73.4%となっており、海外旅行は3月が前年比84.6%、4月が前年比66.1%となっていることから、今後については悪化することになる。
企業	良くなる	-

動向 関連	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・住宅関連産業は、前年と比べて活況を呈しているため、今後についてはやや良くなる。
		建設業（経営者）	・4月に入れば民間建築工事が徐々に着工となり、ゴールデンウィーク明けにはゼロ国債工事が動き出すことになるため、今後についてはやや良くなる。ただ、震災復興需要の関係で、人手や資材、機材の不足、更には単価の高騰が予想されるため、工期と採算面への影響が心配される。
		建設業（従業員）	・東日本大震災による東北地域の復興や新年度予算による公共工事発注が本格化することになるが、建設資材や労務費の値上がり懸念される。
		輸送業（支店長）	・補正予算が決まったこともあり、今後については災害復旧関連の資材、原料、製品が動くことになる。また、北海道新幹線、メガソーラー、二酸化炭素回収貯留の大規模実証実験など、新規事業の着工も具体的になってきているため、今後については期待できる。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・現在の販売量が増減するような要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
		金属製品製造業（役員）	・特にユーザーの購買意欲を高めるような環境、状況になる要素が見当たらないため、今後も横ばいで推移する。
		通信業（営業担当）	・当社の業績の推移や周辺企業の様子から、現在の景況感は2～3か月前よりは上向いているが、今後については、まだまだ不透明な状況にある。好悪両方の材料があるため、現状維持での推移が精一杯である。
		金融業（企画担当）	・個人消費は所得環境の厳しさや、将来不安もあり、低調に推移する。建設関連は公共投資予算の抑制や住宅着工の一服感から前年を下回る水準となる。観光関連は大幅に落ち込んだ前年に比べれば、大幅に持ち直す。全体としては変わらないまま推移する。
		司法書士	・原油高の影響による物価上昇による支出増加にともない、今後の不要不急な支出は減少することになる。
		コピーサービス業（従業員） その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・中小企業の動きが活発になってきているが、大手企業の動きが悪いため、今後しばらくは横ばいで推移が続く。 ・3月は決算月を迎えることで駆け込み需要が期待されるが、全般的に厳しい状況であり、今後も厳しいまま変わらない。
やや悪くなる	輸送業（営業担当）	・イラン情勢の悪化により、燃料価格が高止まりしており、収支を圧迫している。今後の荷主への価格転嫁も難しい状況にある。また、鉄道輸送において、豪雪の影響や種々の事故、トラブルの発生など、順調さがみられないことから、今後、荷主の商売へ影響が生じることが懸念される。	
	司法書士	・現状から雪解けを迎えても、建物新築のための土地の売買等に動きがみられないことが懸念される。このため、今後に向けて、業績が向上されることは期待できない。	
悪くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・4月以降の新規案件、あるいは4月以降も続く案件が極端に少ない。	
雇用 関連	良くなる	-	-
		やや良くなる	人材派遣会社（社員）
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・若干ではあるが、パートやアルバイトなどの非正規求人が製造業から販売まで幅広く増加傾向にある。これから需要が本格化する季節となるため、今後に向けて、ますます景気が良くなる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・前年は東日本大震災の影響で求人数が減少したため、求人数は前年を上回る。また、春の人の入替え時期を迎えるため、求人はやや活発化する。
		学校〔大学〕（就職担当）	・企業の採用広報活動が短期集中型になったこともあるが、前年よりも意欲的で活発に行われている。また、業界により違いもあるが、採用予定数も増えつつあるため、今後の雇用の活発化が期待できる。
		人材派遣会社（社員）	・良くなる要素が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・特に景気が良くなるような材料は見当たらない。ただし、2～3か月後から観光シーズンがスタートするため、それに伴うプラスの効果が期待できる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・落ち込みを懸念していた2月も前年比のプラスを維持したことから、3か月後も同様の傾向が継続する。
		職業安定所（職員）	・新規求人の動きをみると、人手不足感のある医療介護を除き、前年と状況は変わっていない。製造業については水産加工以外伸びておらず、先行きが不透明である。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・落ち込みを懸念していた2月も前年比のプラスを維持したことから、3か月後も同様の傾向が継続する。

	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は20か月連続して前年を上回っているが、依然として低水準で推移しており、厳しい雇用環境が続いているため、今後も変わらない。
やや悪くなる		
悪くなる	-	-